

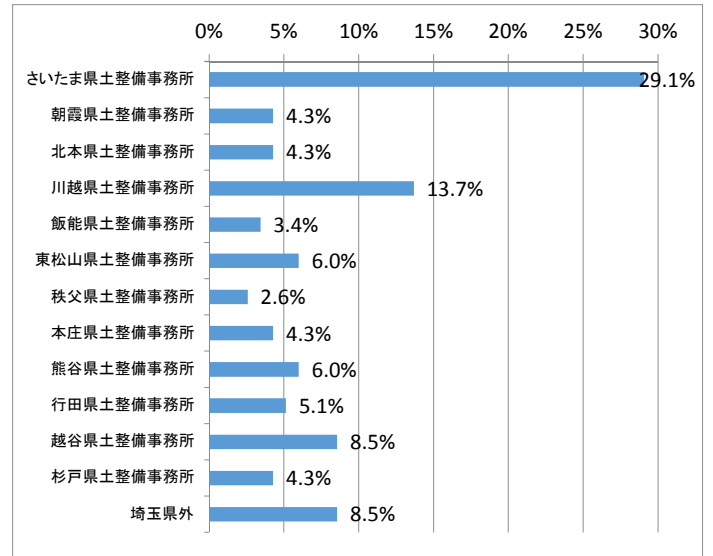
## 令和2年度 埼玉県総合評価方式【工事】に係る入札参加者アンケート

※ < >内の数字は、同票数を示す。

### 参加状況について

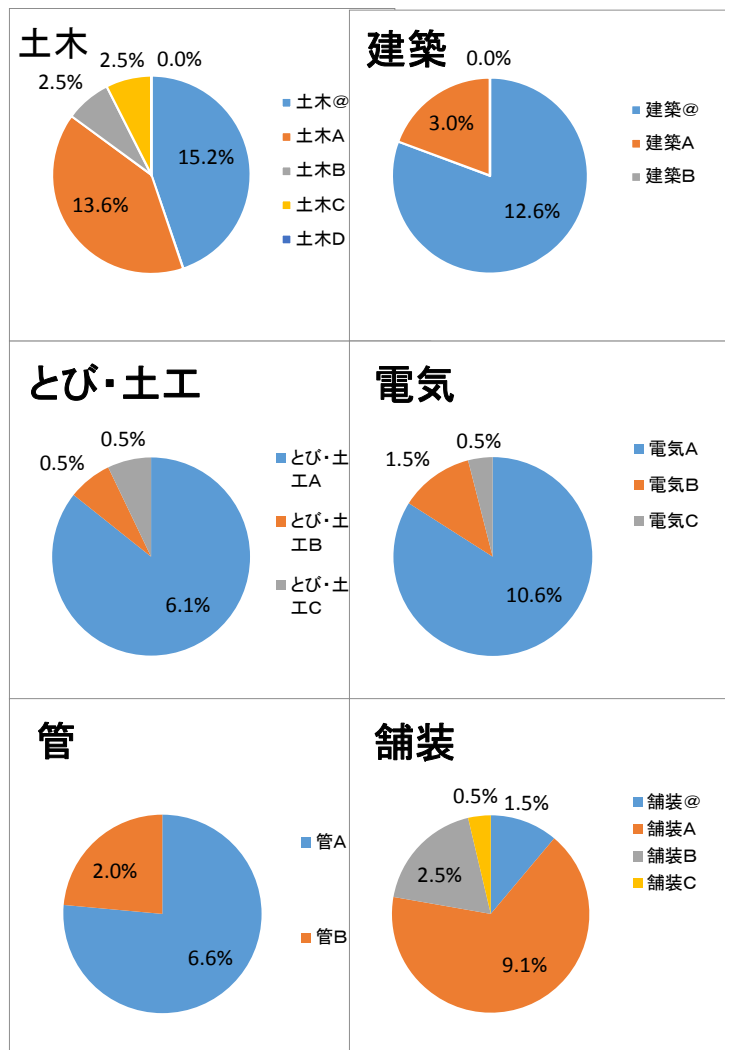
設問1 本店(または主たる営業所)の所在地は何処の管内にありますか。

	回答数	割合
さいたま県土整備事務所	34	29.1%
朝霞県土整備事務所	5	4.3%
北本県土整備事務所	5	4.3%
川越県土整備事務所	16	13.7%
飯能県土整備事務所	4	3.4%
東松山県土整備事務所	7	6.0%
秩父県土整備事務所	3	2.6%
本庄県土整備事務所	5	4.3%
熊谷県土整備事務所	7	6.0%
行田県土整備事務所	6	5.1%
越谷県土整備事務所	10	8.5%
杉戸県土整備事務所	5	4.3%
埼玉県外	10	8.5%
合 計	117	100.0%

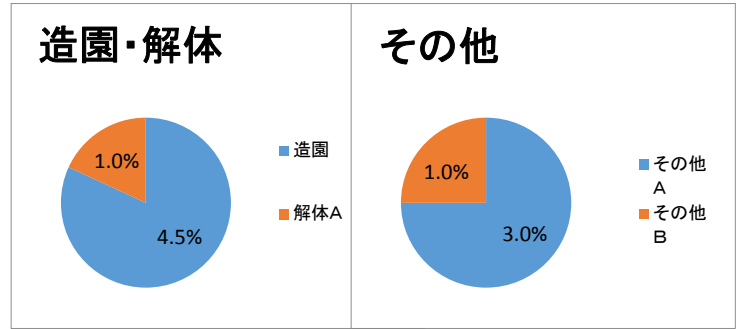


設問2 貴社の主たる入札参加の「業種」とその業種の「格付」は何ですか。

	回答数	割合
土木@	30	15.2%
土木A	27	13.6%
土木B	5	2.5%
土木C	5	2.5%
土木D	0	0.0%
土木 小計	67	33.8%
建築@	25	12.6%
建築A	6	3.0%
建築B	0	0.0%
建築 小計	31	15.7%
とび・土工A	12	6.1%
とび・土工B	1	0.5%
とび・土工C	1	0.5%
とび・土工 小計	12	6.1%
電気A	21	10.6%
電気B	3	1.5%
電気C	1	0.5%
電気 小計	25	12.6%
管A	13	6.6%
管B	4	2.0%
管 小計	17	8.6%
舗装@	3	1.5%
舗装A	18	9.1%
舗装B	5	2.5%
舗装C	1	0.5%
舗装 小計	27	13.6%
機械器具設置A	0	0.0%
機械器具設置 小計	0	0.0%

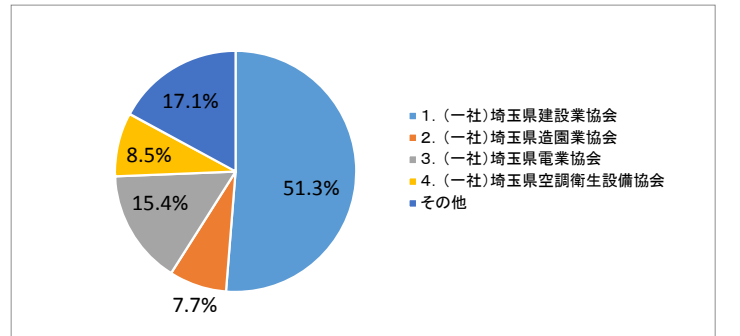


造園A	9	4.5%
造園 小計	9	4.5%
解体A	2	1.0%
解体 小計	2	1.0%
その他A	6	3.0%
その他B	2	1.0%
その他 小計	8	4.0%
合計	198	100.0%



**設問3** 所属する協会があればご回答ください。(複数回答可)

	回答数	割合
1. (一社)埼玉県建設業協会	60	51.3%
2. (一社)埼玉県造園業協会	9	7.7%
3. (一社)埼玉県電業協会	18	15.4%
4. (一社)埼玉県空調衛生設備協会	10	8.5%
その他	20	17.1%
合計	117	100.0%



【その他回答】

(一社)東京建設業協会 <3>

日建連<3>

(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会

(一社)情報通信設備協会

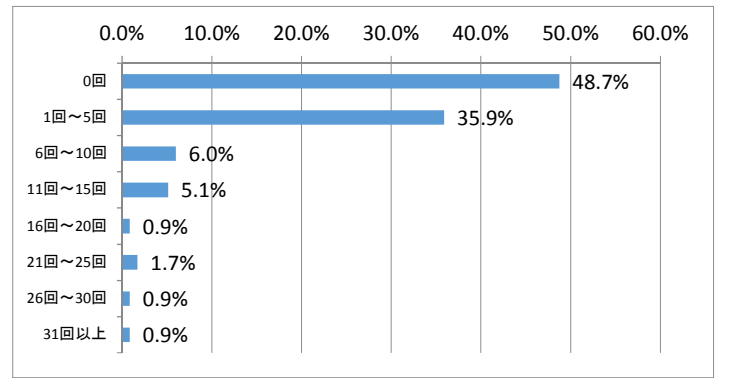
(一社)情報通信設備協会

埼玉県電気工事工業組合

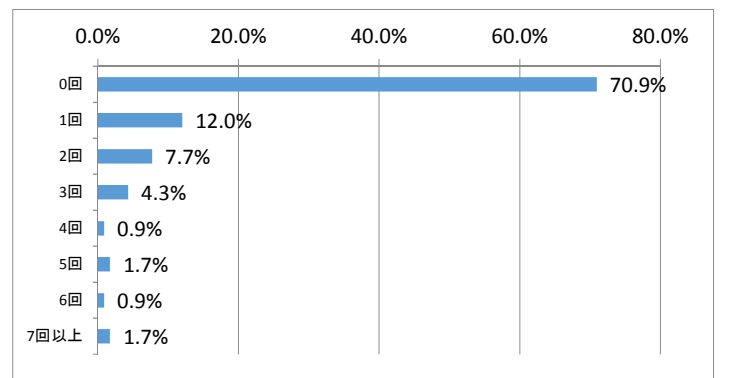
**設問4** 今年度(令和2年4月1日から記入日現在まで)の埼玉県が発注した総合評価方式の入札への応札件数・受注件数をお伺いします。

※参加していない場合は応札件数・受注件数共に「0」とご記入ください。

応札件数	回答	割合
0回	57	48.7%
1回~5回	42	35.9%
6回~10回	7	6.0%
11回~15回	6	5.1%
16回~20回	1	0.9%
21回~25回	2	1.7%
26回~30回	1	0.9%
31回以上	1	0.9%
合計	117	100.0%



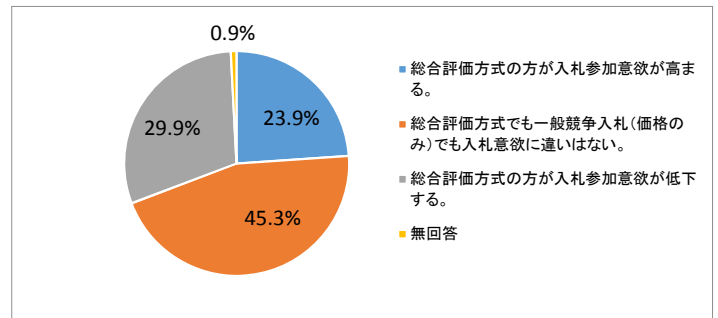
受注件数	回答	割合
0回	83	70.9%
1回	14	12.0%
2回	9	7.7%
3回	5	4.3%
4回	1	0.9%
5回	2	1.7%
6回	1	0.9%
7回以上	2	1.7%
合計	117	100.0%



## 総合評価方式での入札参加について

設問5-1 貴社にとって、総合評価方式と一般競争入札(価格のみ)を比べた場合、入札意欲に違いがありますか。

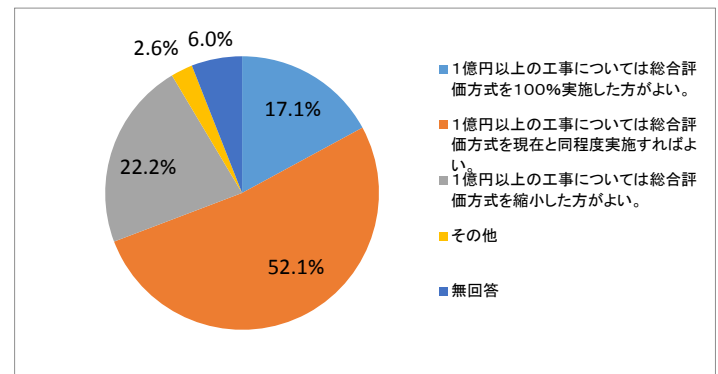
	回答	割合
総合評価方式の方が入札参加意欲が高まる。	28	23.9%
総合評価方式でも一般競争入札(価格のみ)でも入札意欲に違いはない。	53	45.3%
総合評価方式の方が入札参加意欲が低下する。	35	29.9%
無回答	1	0.9%
合計	117	100.0%



設問5-2 令和元年度埼玉県発注工事で設計額(税込み)1億円以上の工事のうち約5割で総合評価方式を実施している状況ですが、このことについてどう考えますか。

(1億円以上の入札に参加可能な方にお伺いします。)

	回答	割合
1億円以上の工事については総合評価方式を100%実施した方がよい。	20	17.1%
1億円以上の工事については総合評価方式を現在と同程度実施すればよい。	61	52.1%
1億円以上の工事については総合評価方式を縮小した方がよい。	26	22.2%
その他	3	2.6%
無回答	7	6.0%
合計	117	100.0%

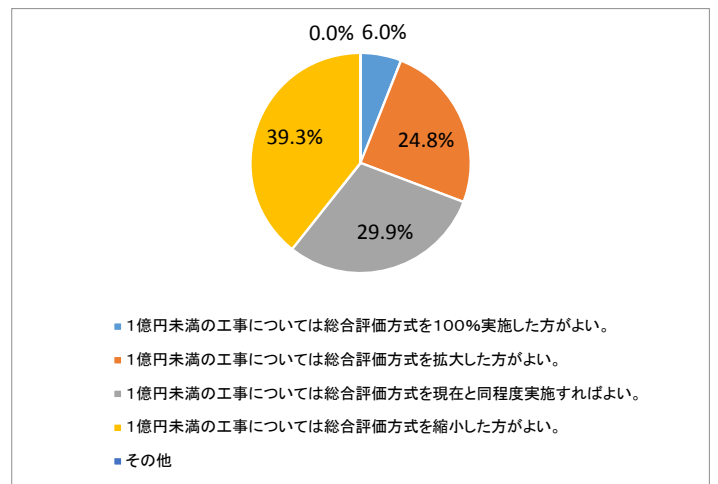


### 【その他回答】

- ・100%実施した方がよいが、評価内容を違う方式で実施した方がよい。
- ・総合評価方式の実施については可能な限り採用すべきである。
- ・競争努力は報われない場合は多くなるので申し込みは慎重になる。

設問5-3 令和元年度埼玉県発注工事で設計額(税込み)1千万円以上1億円未満の工事のうち約2割で総合評価方式を実施している状況ですが、このことについてどう考えますか。

	回答	割合
1億円未満の工事については総合評価方式を100%実施した方がよい。	7	6.0%
1億円未満の工事については総合評価方式を拡大した方がよい。	29	24.8%
1億円未満の工事については総合評価方式を現在と同程度実施すればよい。	35	29.9%
1億円未満の工事については総合評価方式を縮小した方がよい。	46	39.3%
その他	0	0.0%
合計	117	100.0%



### 【その他回答】

—

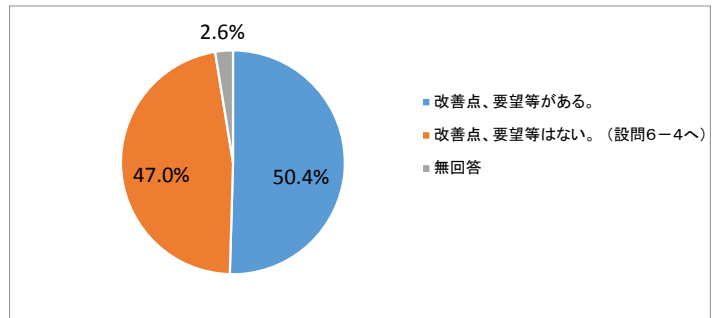
## 総合評価方式について

総合評価方式は平成18年度に試行開始し、平成21年度から本格導入しています。

最新ガイドラインもVer15となり、制度が関係者に十分浸透していると考えています。そこで、総合評価方式の制度についてお伺いします。

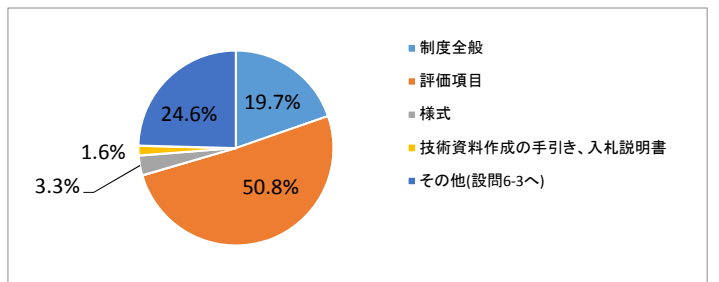
**設問6-1** 現在の総合評価方式について改善が必要と思われる点や要望がありますか。

	回答	割合
改善点、要望等がある。	59	50.4%
改善点、要望等はない。(設問6-4へ)	55	47.0%
無回答	3	2.6%
合計	117	100.0%



**設問6-2** 改善が必要と思われる、又は要望があるのはどのような点ですか。(複数回答可)

	回答	割合
制度全般	12	19.7%
評価項目	31	50.8%
様式	2	3.3%
技術資料作成の手引き、入札説明書	1	1.6%
その他(設問6-3へ)	15	24.6%
合計	61	100.0%



**設問6-3** 具体的に改善が必要と思われる点、要望等がございましたらご記入ください。

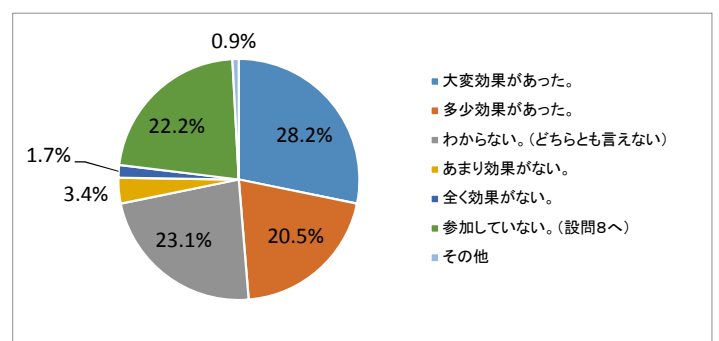
- ・開札後に時間がかかりすぎる<5>
- ・受注機会の拡大<5>
- ・技術提案型の採用拡大<3>
- ・災害に関する評価項目<3>
- ・障害者雇用に関する評価項目<3>
- ・難工事に関する評価項目<3>
- ・その他の評価項目<3>
- ・ダンピング対策<4>
- ・書類の見直し<2>

## 自己採点方式の実施状況について

令和元年度埼玉県発注総合評価方式340件のうち、簡易型で実施した317件の全てを自己採点方式で実施しました。今後の改善のため、自己採点方式の運用状況についてお伺いします。

**設問7-1** 『自己採点方式』は事務負担の軽減に効果がありましたか。

	回答	割合
大変効果があった。	33	28.2%
多少効果があった。	24	20.5%
わからない。(どちらも言えない)	27	23.1%
あまり効果がない。	4	3.4%
全く効果がない。	2	1.7%
参加していない。(設問8へ)	26	22.2%
その他	1	0.9%
合計	117	100.0%



【その他回答】

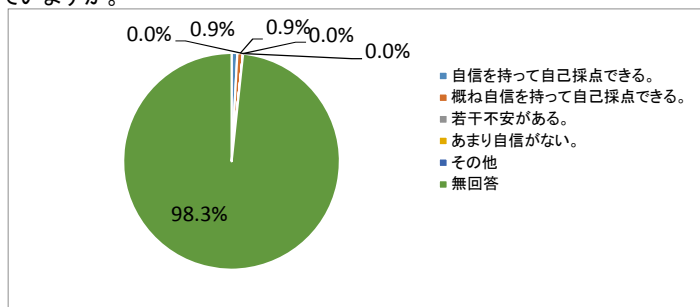
- ・意見なし

設問7-2 『自己採点方式』について改善点があればご指摘ください。

- ・書類の簡素化<2>
- ・自己採点ミスの防止対策<2>
- ・審査の効率化<2>

設問7-3 自己採点申請書に記載する「自己採点」について、どのように感じていますか。

	回答	割合
自信を持って自己採点できる。	1	0.9%
概ね自信を持って自己採点できる。	1	0.9%
若干不安がある。	0	0.0%
あまり自信がない。	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答	115	98.3%
合計	117	100.0%



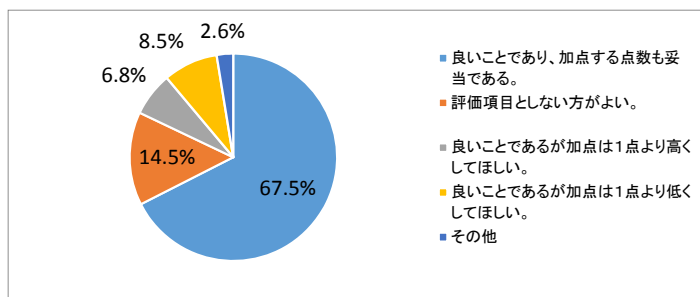
【その他回答】

-

### 県産資材の選定について

設問8 主要な資材を県産資材から選定することを1点加点評価しています。このことについて伺います。

	回答	割合
良いことであり、加点する点数も妥当である。	79	67.5%
評価項目としない方がよい。	17	14.5%
良いことであるが加点は1点より高くしてほしい。	8	6.8%
良いことであるが加点は1点より低くしてほしい。	10	8.5%
その他	3	2.6%
合計	117	100.0%



【その他回答】

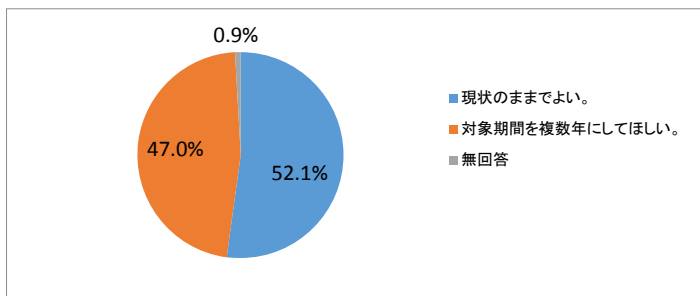
- ・県内に数社しか取扱いのない業者の資材を指定項目に選定されると困る。
- ・県産品の定義がわかりづらい。
- ・資材によっては県産品がないこともあるようなので加点というよりもその工事にとって一番最適なものを選んだほうがよい。

### 難工事実績について

平成27年度から難工事完了実績の評価項目をについては、件数に応じて3点までの件数による加点評価としています。このことについて伺います。

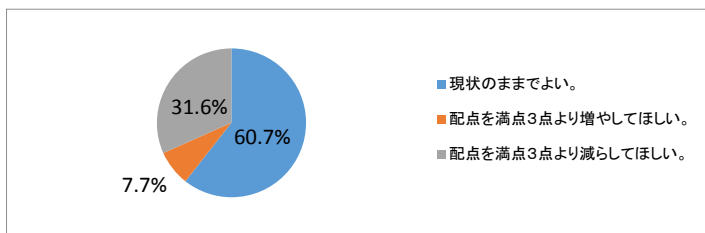
設問9-1 対象期間が1年間であることについて伺います。

	回答	割合
現状のままでよい。	61	52.1%
対象期間を複数年にしてほしい。	55	47.0%
無回答	1	0.9%
合計	117	100.0%



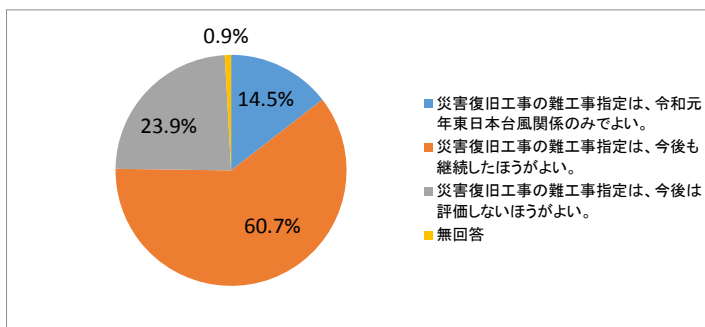
設問9-2 件数に応じて3点まで加点評価としていることについて、お伺いします。

	回答	割合
現状のままでよい。	71	60.7%
配点を満点3点より増やしてほしい。	9	7.7%
配点を満点3点より減らしてほしい。	37	31.6%
合計	117	100.0%



設問9-3 県土整備部においては、令和元年東日本台風(台風第19号)に係る災害復旧工事(随意契約する工事を除く。)について、原則、難工事指定として発注し、災害復旧工事を難工事として加点評価としています。このことについてお伺いします。

	回答	割合
災害復旧工事の難工事指定は、令和元年東日本台風関係のみでよい。	17	14.5%
災害復旧工事の難工事指定は、今後も継続したほうがよい。	71	60.7%
災害復旧工事の難工事指定は、今後は評価しないほうがよい。	28	23.9%
無回答	1	0.9%
合計	117	100.0%



設問9-4 難工事完了実績について何か御意見がございましたら記入してください。

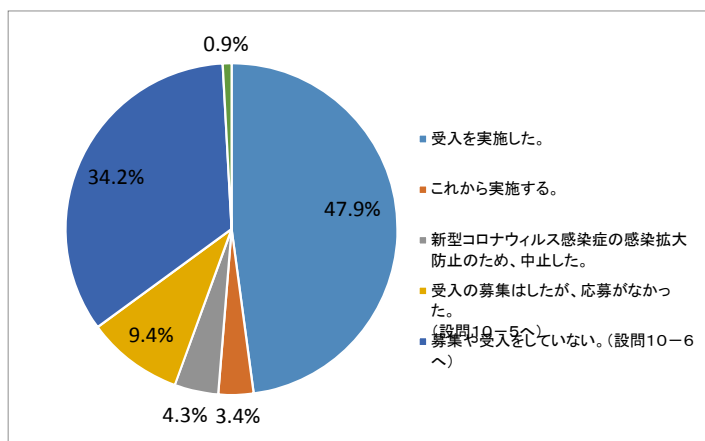
- ・設備工事の難工事指定に関すること<3>
- ・災害復旧工事の難工事指定の設定に関すること<4>
- ・配点の見直しに関すること<2>
- ・難工事の基準の明確化に関すること<2>

### インターンシップ受入実績について

平成27年度からインターンシップ受入実績の評価を行っています。また、平成30年度からは独立した評価項目となりました。インターンシップ受入実績の実態についてお伺いします。

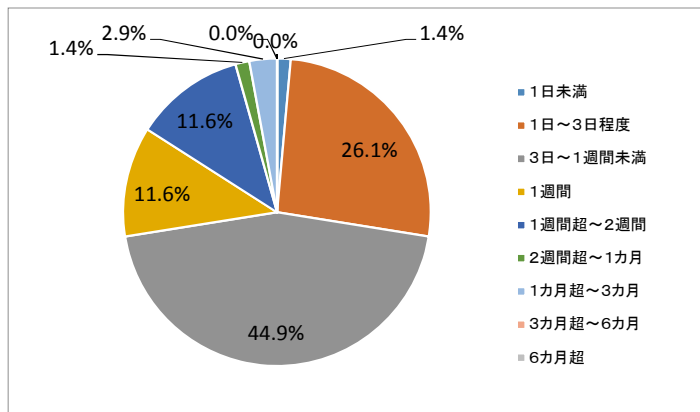
設問10-1 令和元年度及び令和2年度にインターンシップの受入を実施しましたか。

	回答	割合
受入を実施した。	56	47.9%
これから実施する。	4	3.4%
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止した。	5	4.3%
受入の募集はしたが、応募がなかった。(設問10-5へ)	11	9.4%
募集や受入をしていない。(設問10-6へ)	40	34.2%
無回答	1	0.9%
合計	117	100.0%



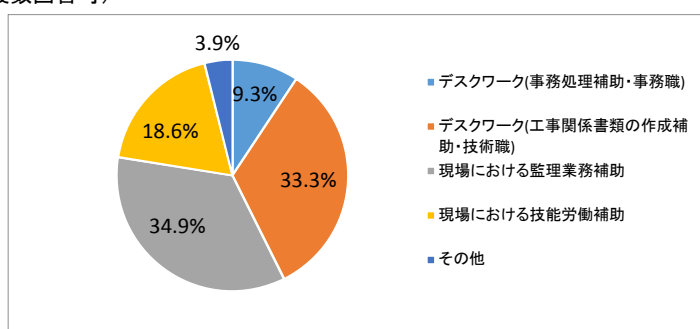
設問10-2 学生1人あたりの平均的な受入期間を教えてください。

	回答	割合
1日未満	1	1.4%
1日～3日程度	18	26.1%
3日～1週間未満	31	44.9%
1週間	8	11.6%
1週間超～2週間	8	11.6%
2週間超～1カ月	1	1.4%
1カ月超～3カ月	2	2.9%
3カ月超～6カ月	0	0.0%
6カ月超	0	0.0%
合計	69	100.0%



設問10-3 受入れた学生は、主にどのような仕事を体験していましたか。(複数回答可)

	回答	割合
デスクワーク(事務処理補助・事務職)	12	9.3%
デスクワーク(工事関係書類の作成補助・技術職)	43	33.3%
現場における監理業務補助	45	34.9%
現場における技能労働補助	24	18.6%
その他	5	3.9%
合計	129	100.0%

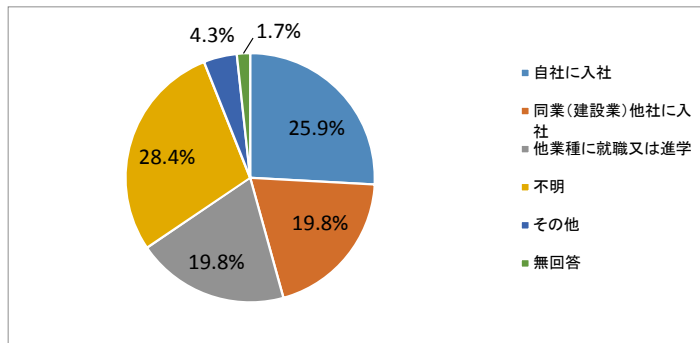


【その他回答】

- ・デスクワーク(業界に関する基礎知識・業界動向等の講義)
- ・作業所を一緒に回り、建設業の現状の把握
- ・業務内容の把握「現場見学等」
- ・現場見学会、各種工場見学
- ・測量実習・CAD実習

設問10-4 受け入れた学生の就職動向(予定含む)はいかがですか。

	回答	割合
自社に入社	30	25.9%
同業(建設業)他社に入社	23	19.8%
他業種に就職又は進学	23	19.8%
不明	33	28.4%
その他	5	4.3%
無回答	2	1.7%
合計	116	100.0%



【その他回答】

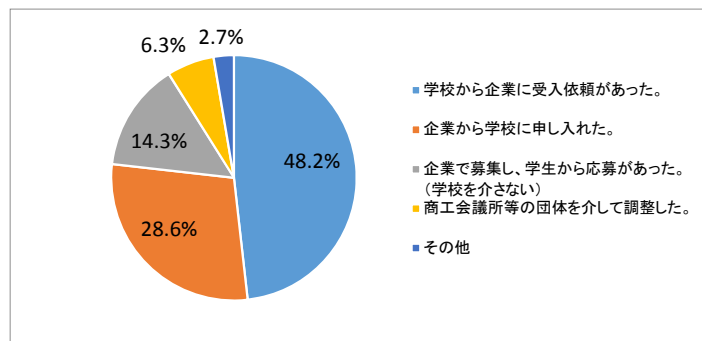
- ・県・市町村の公務員
- ・主に2、3年生なので、まだわからない。
- ・進学
- ・今年就職希望者1名有り
- ・令和元年度以前の学生が入社

設問10-5 受け入れに当たり、学校との調整は主にどのように行いましたか。(複数回答可)

	回答	割合
学校から企業に受入依頼があった。	54	48.2%
企業から学校に申し入れた。	32	28.6%
企業で募集し、学生から応募があった。(学校を介さない)	16	14.3%
商工会議所等の団体を介して調整した。	7	6.3%
その他	3	2.7%
合計	112	100.0%

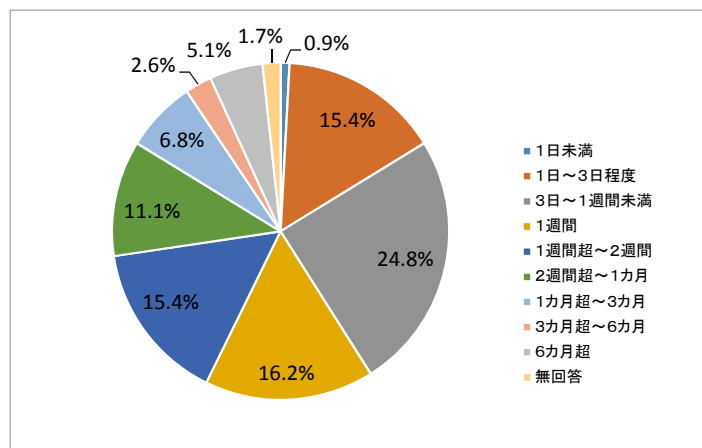
【その他回答】

- ・インターネットサイトに登録したが応募はない。
- ・例年受け入れしており、毎年その時期になると学校から連絡がある。
- ・ハローワークから受け入れの要請がある。
- ・協会を通じて受け入れている。



設問10-6 学生が仕事の内容を理解するためには、どのくらいの受入期間が必要だと思いますか。

	回答	割合
1日未満	1	0.9%
1日～3日程度	18	15.4%
3日～1週間未満	29	24.8%
1週間	19	16.2%
1週間超～2週間	18	15.4%
2週間超～1カ月	13	11.1%
1カ月超～3カ月	8	6.8%
3カ月超～6カ月	3	2.6%
6カ月超	6	5.1%
無回答	2	1.7%
合計	117	100%



設問10-7 インターンシップ受入について何かご意見がございましたら記入してください。

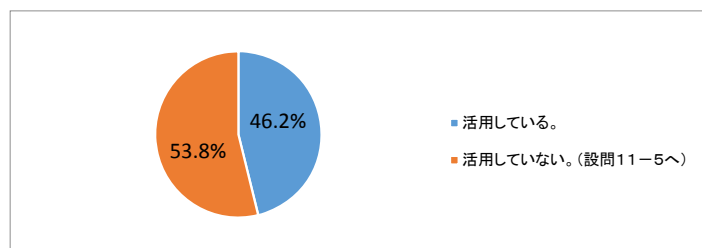
- ・インターンシップ受入を重要と考え、今後とも推進していく。<5>
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、受け入れが難しい。評価期間の延長を希望する。<3>
- ・企業側が受け入れを希望していても参加希望者がいなく、インターンシップ受け入れが困難になっている。<4>
- ・電気工事の場合インターンシップ受入はほとんどが出来ない。(無資格で工事をやらせることが出来ない為)
- ・インターンシップ受入期間に関する事。<3>

### 継続教育(CPD)制度について

設問11-1 貴社では、継続教育(CPD)制度を活用していますか。

※「社員に年間取得単位を義務づけている」、「社内の昇進・昇給・異動時の資料として活用している」「ISO9001の規格要求事項に対する記録として活用している」など

	回答	割合
活用している。	54	46.2%
活用していない。(設問11-5へ)	63	53.8%
合計	117	100.0%

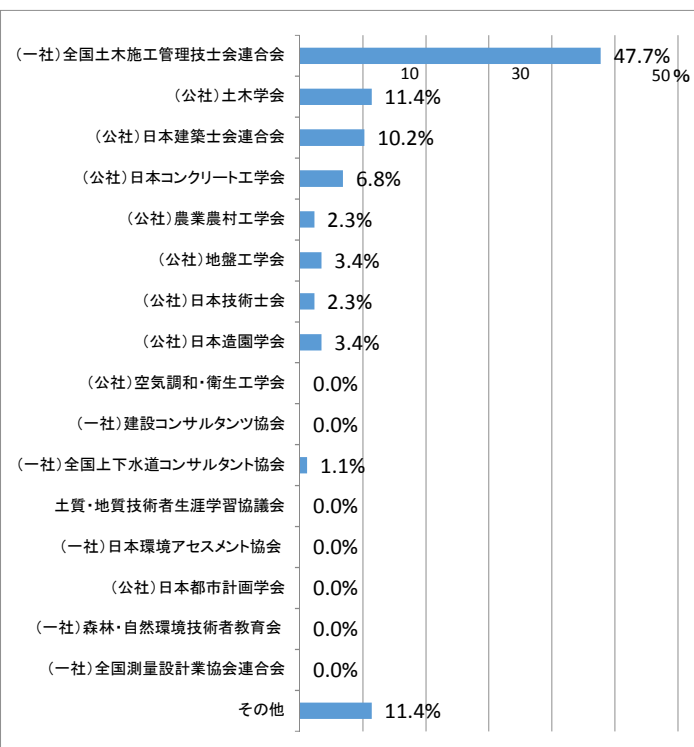




設問11-2 貴社でCPD制度を活用している方は、どのような団体の制度を活用していますか。

【複数回答可】

	回答	割合
(一社)全国土木施工管理技士会連合会	42	47.7%
(公社)土木学会	10	11.4%
(公社)日本建築士会連合会	9	10.2%
(公社)日本コンクリート工学会	6	6.8%
(公社)農業農村工学会	2	2.3%
(公社)地盤工学会	3	3.4%
(公社)日本技術士会	2	2.3%
(公社)日本造園学会	3	3.4%
(公社)空気調和・衛生工学会	0	0.0%
(一社)建設コンサルタンツ協会	0	0.0%
(一社)全国上下水道コンサルタント協会	1	1.1%
土質・地質技術者生涯学習協議会	0	0.0%
(一社)日本環境アセスメント協会	0	0.0%
(公社)日本都市計画学会	0	0.0%
(一社)森林・自然環境技術者教育会	0	0.0%
(一社)全国測量設計業協会連合会	0	0.0%
その他	10	11.4%
合計	88	100.0%

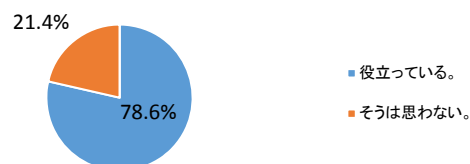


【その他回答】

- (一財)建設業振興基金<8>
- (一社)埼玉県電業協会  
埼玉県建設業協会、建設業労働災害防止協会、  
埼玉県建設産業団体連合会、全国建設研修センター、  
日本建設情報技術センター、経済調査会
- (一社)日本樹木医会 (一社)日本樹木医会埼玉県支部

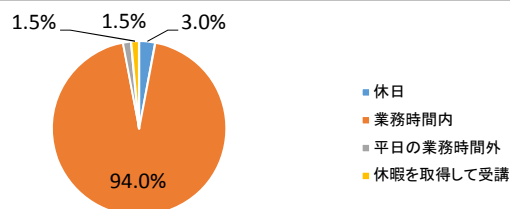
設問11-3 受講した講習は実務に役立っていると感じますか。

	回答	割合
役立っている。	44	78.6%
そうは思わない。	12	21.4%
合計	56	100.0%



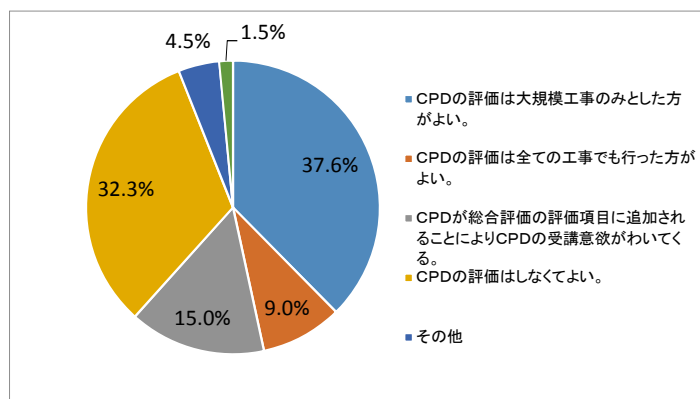
設問11-4 主にどのような時に受講していますか。

	回答	割合
休日	2	3.0%
業務時間内	63	94.0%
平日の業務時間外	1	1.5%
休暇を取得して受講	1	1.5%
合計	67	100.0%



**設問11-5** 平成28年度から、大規模工事の一部において総合評価方式の評価項目に継続教育(CPD)の取組状況を導入しましたが、今後のCPD評価について、どのようにお考えですか。(現在は土木I型及び特定課題対策パッケージ「品質確保型」の必須評価項目、技術提案型及び簡易型の評価項目選択型の選択評価項目です。)(複数回答可)

	回答	割合
CPDの評価は大規模工事のみとした方がよい。	50	37.6%
CPDの評価は全ての工事でも行った方がよい。	12	9.0%
CPDが総合評価の評価項目に追加されることによりCPDの受講意欲がわいてくる。	20	15.0%
CPDの評価はしなくてよい。	43	32.3%
その他	6	4.5%
無回答	2	1.5%
合計	133	100.0%

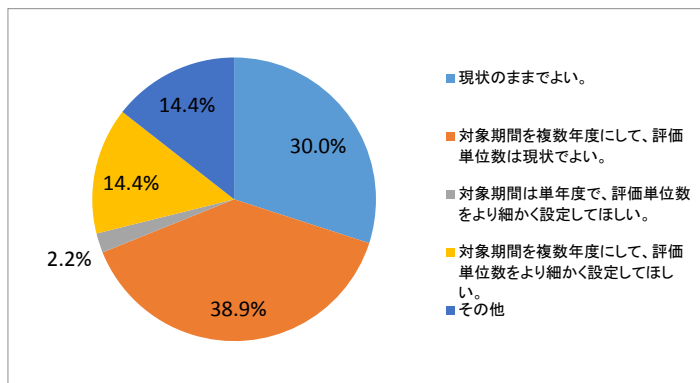


**【その他回答】**

- ・人員に余裕がなく、講習に参加させることが難しい。
- ・大規模で総合的な工事内容でなければ、CPDは意味がない。
- ・中小規模の工事採用するのであれば各団体が推奨する単位を現在の1/3～1/2以下での加点を希望<2>
- ・CPDの評価基準を国交省と同様の評価を希望。
- ・役立つ講習もあるが、加点の為に受講している実態もある。

**設問11-6** 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講習会が開催されていない状況を踏まえ、評価の仕方についてお伺いします。

	回答	割合
現状のままでよい。	27	30.0%
対象期間を複数年度にして、評価単位数は現状でよい。	35	38.9%
対象期間は単年度で、評価単位数をより細かく設定してほしい。	2	2.2%
対象期間を複数年度にして、評価単位数をより細かく設定してほしい。	13	14.4%
その他	13	14.4%
合計	90	100.0%



**【その他回答】**

- ・オンライン開催はCPDに認定されないことが多いので、改善して欲しい。
- ・一時的な処置としてCPDの評価項目を削除していただくか、過去2年間のうち連続した1年間のような対応を希望する。

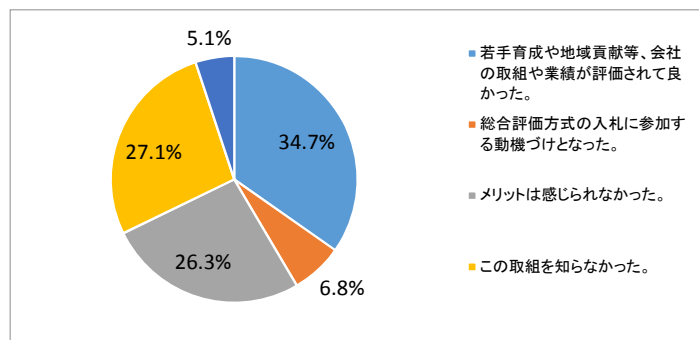
**設問11-7** 継続教育(CPD)の取組状況を総合評価方式で評価することについて御意見や御要望等がありましたら、御記入ください。【自由記述】

- ・設備施工管理が対象のプログラムがほとんどないので役立っていない。<2>
- ・対象期間の延長を希望する。<2>
- ・人員に余裕がなく、講習に参加させることが難しい。<3>
- ・良い評価項目である。<2>

## 「特定課題対策パッケージ」型の総合評価方式について

**設問12-1** 埼玉県県土整備部では、平成28年度から建設業界が抱える特定の課題に対応するため、「特定課題対策パッケージ」型の総合評価方式を自己採点方式で試行しています。このことについてお伺いします。(複数回答可)

	回答	割合
若手育成や地域貢献等、会社の取組や業績が評価されて良かった。	41	34.7%
総合評価方式の入札に参加する動機づけとなった。	8	6.8%
メリットは感じられなかった。	31	26.3%
この取組を知らなかった。	32	27.1%
その他	6	5.1%
合 計	118	100.0%

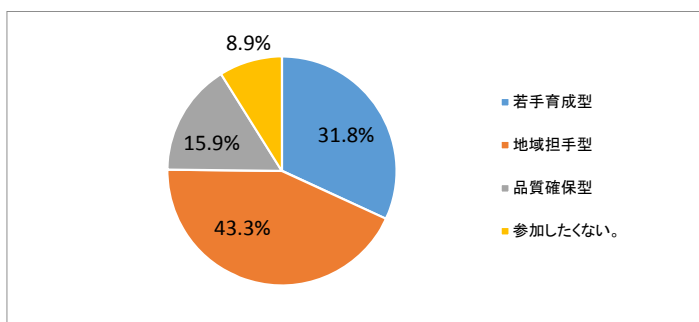


### 【その他回答】

- ・参加出来ていないのでわからない。<5>
- ・年齢制限を外して、あくまでも新人を対象とする。

**設問12-2** 「特定課題対策パッケージ」の試行は「若手育成型」「地域担手型」「品質確保型」の3タイプで試行しています。どのパッケージで入札参加したいと考えますか。(複数回答可)

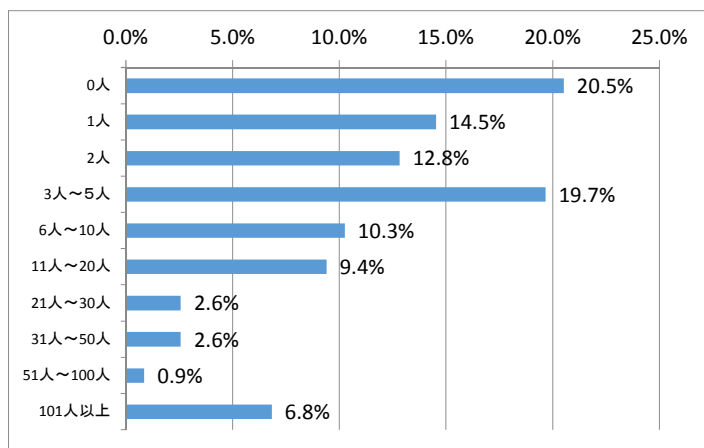
	回答	割合
若手育成型	50	31.8%
地域担手型	68	43.3%
品質確保型	25	15.9%
参加したくない。	14	8.9%
合 計	157	100.0%



## 若手技術者の評価について

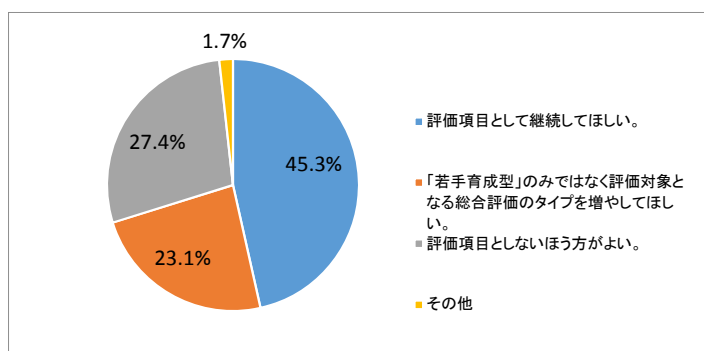
設問13-1 貴社に若手技術者(R2.4.1時点で35歳未満)は何名いますか。

	回答	割合
0人	24	20.5%
1人	17	14.5%
2人	15	12.8%
3人～5人	23	19.7%
6人～10人	12	10.3%
11人～20人	11	9.4%
21人～30人	3	2.6%
31人～50人	3	2.6%
51人～100人	1	0.9%
101人以上	8	6.8%
合計	117	100.0%



設問13-2 「特定課題対策パッケージ」の「若手育成型」では、現場代理人又は配置予定技術者として若手技術者(35歳未満)を配置することを評価していますが、このことについてどうお考えですか。

	回答	割合
評価項目として継続してほしい。	53	45.3%
「若手育成型」のみではなく評価対象となる総合評価のタイプを増やしてほしい。	27	23.1%
評価項目としないほうがよい。	32	27.4%
その他	2	1.7%
無回答	3	2.6%
合計	117	100.0%

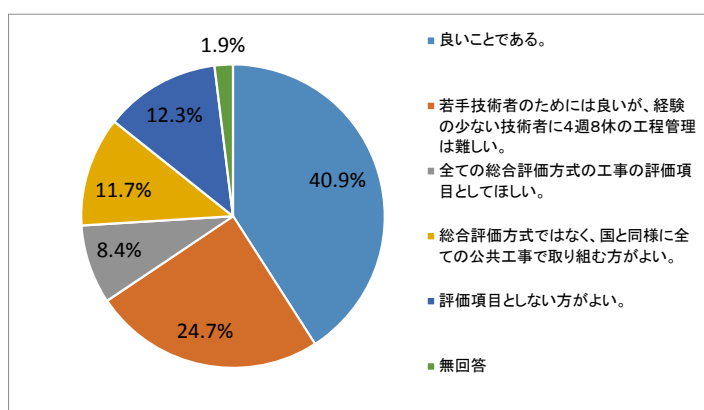


【その他回答】

- ・電気設備工事の発注案件に追加希望。
- ・簡易な工事では積極的な活用があって良い。

設問13-3 4週8休を確保する工程管理について、「若手育成型」でのみ評価していましたが、平成30年度から「技術提案型」及び「簡易型(評価項目選択型)」の選択評価項目に拡大しました。このことについてお伺いします(複数回答可)

	回答	割合
良いことである。	63	40.9%
若手技術者のためには良いが、経験の少ない技術者に4週8休の工程管理は難しい。	38	24.7%
全ての総合評価方式の工事の評価項目としてほしい。	13	8.4%
総合評価方式ではなく、国と同様に全ての公共工事で取り組む方がよい。	18	11.7%
評価項目としない方がよい。	19	12.3%
無回答	3	1.9%
合計	154	100.0%



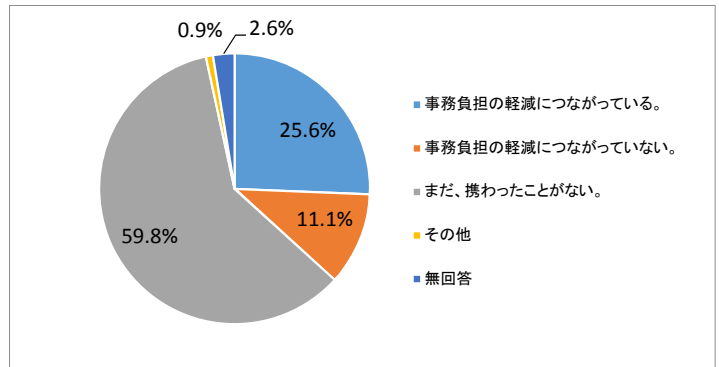
設問13-4 その他、若手技術者の配置に係る評価についてお書きください。【自由記述】

- ・若手技術者の配置の評価項目として、再考を希望する。<3>
- ・若手の建設業離れが進んでしまう為、評価の対象として重きをおくことを希望する。<3>
- ・若手技術者の加点項目には担い手確保の観点から「インターンシップ等の受入れ実績」の追加を希望する。
- ・若手技術者だけでなく、シルバー技術者の評価を希望する。

## パッケージ型の総合評価について

**設問14-1** 平成30年度からの簡易型自己採点方式の総合評価方式で、現在試行中の特定課題対策パッケージ(3タイプ)に加え、標準パッケージ(5タイプ)を用意しました。評価項目をあらかじめパッケージ化することで、1案件ごとに評価項目を確認して入札説明書や技術資料を作成する手間がなくなるので、受発注者双方の事務負担の軽減につながるのではと考えています。このことについてどうお考えですか。

	回答	割合
事務負担の軽減につながっている。	30	25.6%
事務負担の軽減につながっていない。	13	11.1%
まだ、携わったことがない。	70	59.8%
その他	1	0.9%
無回答	3	2.6%
合計	117	100.0%



### 【事務負担の軽減につながっている具体例】

- ・評価項目の確認が容易である。〈4〉
- ・評価項目が共通化され確認する書類が軽減された。〈4〉

### 【事務負担の軽減につながっていない具体例】

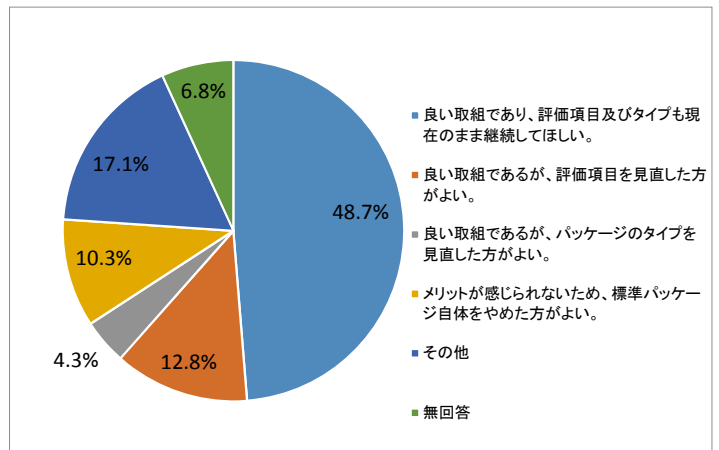
- ・内容については案件ごとに確認するため。〈2〉
- ・項目が増えた事により検討事項が増加した。
- ・作成する書類量がまだ多い。〈3〉

### 【その他の具体例】

- ・県産資材の選定及び登録基幹技能者の調達など、検討項目が増えたため以前に比べて労力を要する。
- ・総合評価方式が事務負担になっている。

**設問14-2** 標準パッケージは、土木Ⅰ型、土木Ⅱ型、土木Ⅲ型、建築型、設備型の5タイプあります。評価項目の組み合わせやタイプについてお伺いします。

	回答	割合
良い取組であり、評価項目及びタイプも現在のまま継続してほしい。	57	48.7%
良い取組であるが、評価項目を見直した方がよい。	15	12.8%
良い取組であるが、パッケージのタイプを見直した方がよい。	5	4.3%
メリットが感じられないため、標準パッケージ自体をやめた方がよい。	12	10.3%
その他	20	17.1%
無回答	8	6.8%
合計	117	100.0%



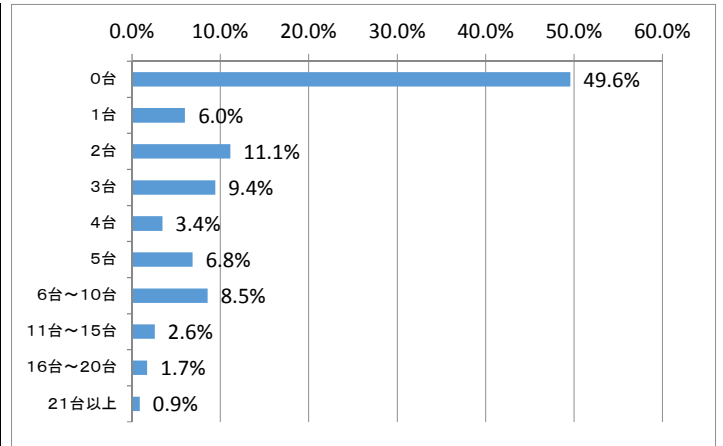
**設問14-3** 設問14-2の回答の具体的な内容・理由をお書きください。

- ・携わったことがないので、わからない〈7〉

## 重機保有状況について

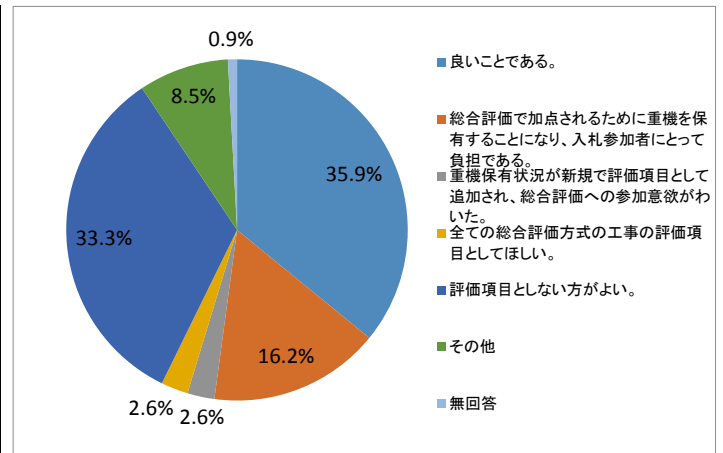
設問15-1 貴社では建設機械(経営事項審査の加点対象となるもの)を何台保有していますか。(R2.4.1現在)

	回答	割合
0台	58	49.6%
1台	7	6.0%
2台	13	11.1%
3台	11	9.4%
4台	4	3.4%
5台	8	6.8%
6台~10台	10	8.5%
11台~15台	3	2.6%
16台~20台	2	1.7%
21台以上	1	0.9%
合計	117	100.0%



設問15-2 平成30年度から「重機保有状況(リース含む)」を新規評価項目としました。このことについてお伺いします。

	回答	割合
良いことである。	42	35.9%
総合評価で加点されるために重機を保有することになり、入札参加者にとって負担である。	19	16.2%
重機保有状況が新規で評価項目として追加され、総合評価への参加意欲がわいた。	3	2.6%
全ての総合評価方式の工事の評価項目としてほしい。	3	2.6%
評価項目としない方がよい。	39	33.3%
その他	10	8.5%
無回答	1	0.9%
合計	117	100.0%



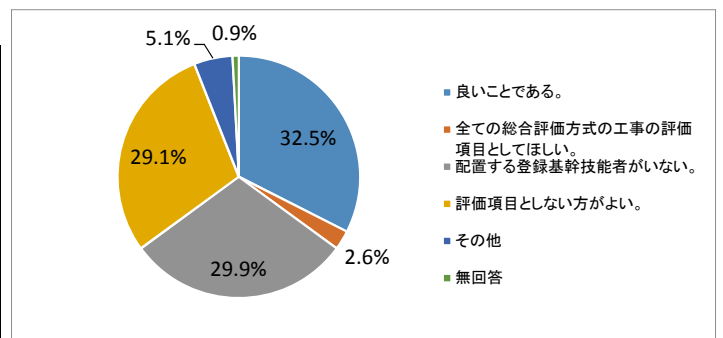
【その他回答】

- ・重機は保有していない。<2>
- ・高所作業車についても加点を希望する。<2>
- ・リースは評価対象外を希望する。
- ・リースによる保有は自社保有よりも負担が少なくて済む。加点は自社保有の半分(0.5点)で良い。
- ・ICT活用工事では「ICT重機保有状況」を評価項目として希望する。

## 登録基幹技能者の配置について

設問16 平成30年度から「登録基幹技能者の配置」を新規評価項目としました。このことについてお伺いします。

	回答	割合
良いことである。	38	32.5%
全ての総合評価方式の工事の評価項目としてほしい。	3	2.6%
配置する登録基幹技能者がいない。	35	29.9%
評価項目としない方がよい。	34	29.1%
その他	6	5.1%
無回答	1	0.9%
合計	117	100.0%



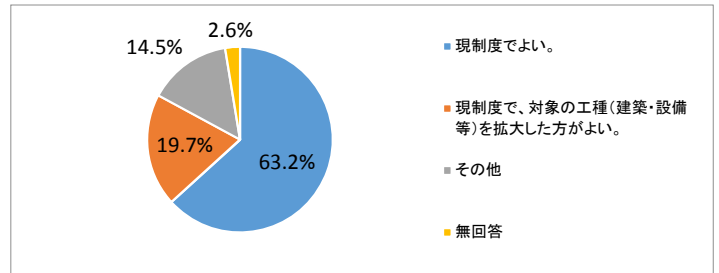
【その他回答】

- ・登録基幹技能者を直接雇用していない。<2>
- ・建築工事は、「登録基幹技術者の登録」が周知徹底されていないので時期尚早である。
- ・中小企業が参加するような工事には必要ない。
- ・特殊工事では技能者の登録者数が少ない為配置が困難であることから、必須項目ではなく選択項目を希望する。
- ・登録基幹技能者を保有する下請け企業を探すのが負担である。

## 災害復旧工事契約実績について(令和2年度新設)

設問17 令和2年度から「企業の社会的貢献度」のひとつとして、県が被災箇所について災害復旧を国に申請し、災害査定が行われ、災害復旧事業費が決定した土木工事について「災害復旧契約実績」として評価(満点1点)することとしました。このことについてお伺いします。※公告日までに対象工事が完成していること

	回答	割合
現制度でよい。	74	63.2%
現制度で、対象の工種(建築・設備等)を拡大した方がよい。	23	19.7%
その他	17	14.5%
無回答	3	2.6%
合計	117	100.0%



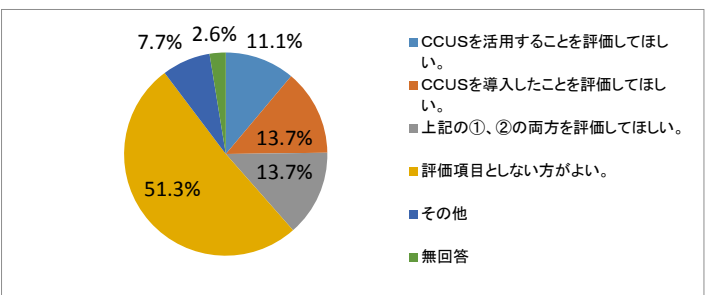
### 【その他回答】

- ・大変重要な項目ですが、地域等の平等性に配慮しての選択が必要である。<8>
- ・被災の無かった地域で発注される工事では、この評価を適用するべきではない。
- ・県内または管内における国等の災害復旧工事に対しても評価(0.5点)されるべきである。<2>
- ・工事の件数に限りがあるので評価項目からは外した方がよい。

## 建設キャリアアップシステム(以下:CCUS)の活用について

設問18 埼玉県では、CCUSの活用について評価項目にすることを検討しています。このことについてお伺いします。

	回答	割合
CCUSを活用することを評価してほしい。	13	11.1%
CCUSを導入したことを評価してほしい。	16	13.7%
上記の①、②の両方を評価してほしい。	16	13.7%
評価項目としない方がよい。	60	51.3%
その他	9	7.7%
無回答	3	2.6%
合計	117	100.0%



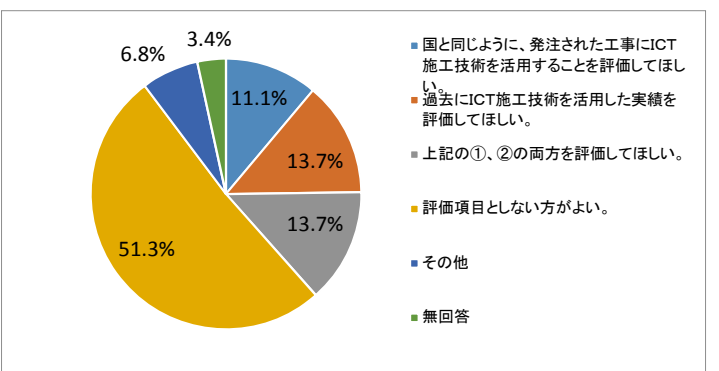
### 【その他回答】

- ・評価項目として、時期尚早である。<3>
- ・CCUS制度が、理解しがたい。<2>
- ・CCUS制度が、わからない。<2>
- ・導入は大規模案件に限定を希望する。

## ICT施工技術の活用について

設問18 埼玉県では、ICT活用工事に設定された工事において、ICT施工技術の活用を評価項目にすることを検討しています。このことについてお伺いします。

	回答	割合
国と同じように、発注された工事にICT施工技術を活用することを評価してほしい。	13	11.1%
過去にICT施工技術を活用した実績を評価してほしい。	16	13.7%
上記の①、②の両方を評価してほしい。	16	13.7%
評価項目としない方がよい。	60	51.3%
その他	8	6.8%
無回答	4	3.4%
合計	117	100.0%



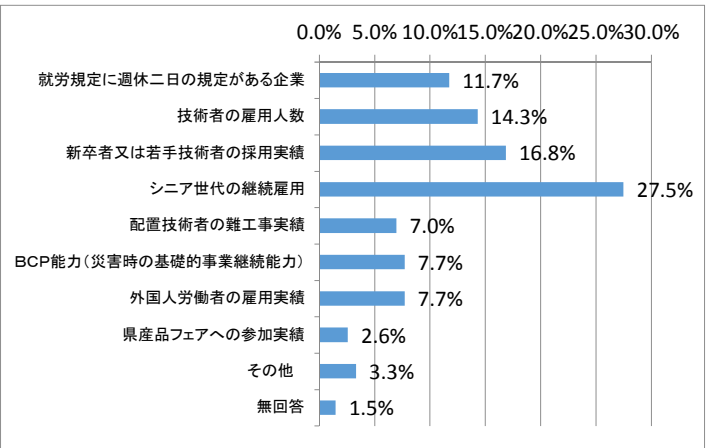
### 【その他回答】

- ・施工したことがない、工事分野に該当しない。<4>
- ・弊社の地域では施工規模や工種の関係で中々ICT活用ができません。エリアや規模で偏りが出てしまうので評価項目とするのは時期尚早である。
- ・エリアや規模で偏りが出てしまうので、評価項目として時期尚早である。
- ・工事規模・工事内容により、施工業者が判断すべきである。

## 新規に評価してもらいたい項目

設問19 総合評価で加点してもらいたい評価項目がありますか。(複数回答可)

	回答	割合
就労規定に週休二日の規定がある企業	32	11.7%
技術者の雇用人数	39	14.3%
新卒者又は若手技術者の採用実績	46	16.8%
シニア世代の継続雇用	75	27.5%
配置技術者の難工事実績	19	7.0%
BCP能力(災害時の基礎的事業継続能力)	21	7.7%
外国人労働者の雇用実績	21	7.7%
県産品フェアへの参加実績	7	2.6%
その他	9	3.3%
無回答	4	1.5%
合計	273	100.0%



【その他回答】

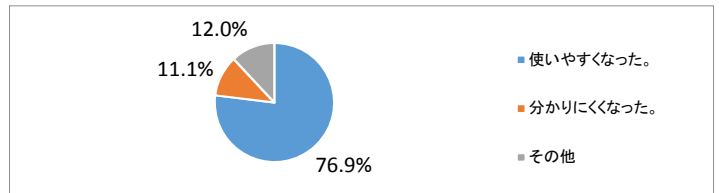
- 1.就労規定に65歳定年の規定がある企業
  - 2.就労規定に特別休暇の規定がある企業
  - 3.就労規定に休職制度の規定がある企業
  - 4.就労規定に退職金制度の規定がある企業
- を評価する。
- ・新入社員の定着率の評価を希望する。
  - ・県外業者が参加できる案件は技術提案重視で評価を希望する。
  - ・女性技術者の採用や配置の評価を希望する。

## 総合評価に関する情報発信

総合評価方式の入札参加者向けに、埼玉県建設管理課及び総合技術センターのホームページに総合評価方式のコーナーを設け情報発信をしています。このことについてお伺いします。

設問20-1 埼玉県総合評価方式活用ガイドラインVer.15とガイドライン参考資料の基準関係は建設管理課のホームページで、技術資料作成の手引きVer.10、様式など申請関係は総合技術センターのホームページで公開していることについてお伺いします。

	回答	割合
使いやすくなった。	90	76.9%
分かりにくくなった。	13	11.1%
その他	14	12.0%
合計	117	100.0%

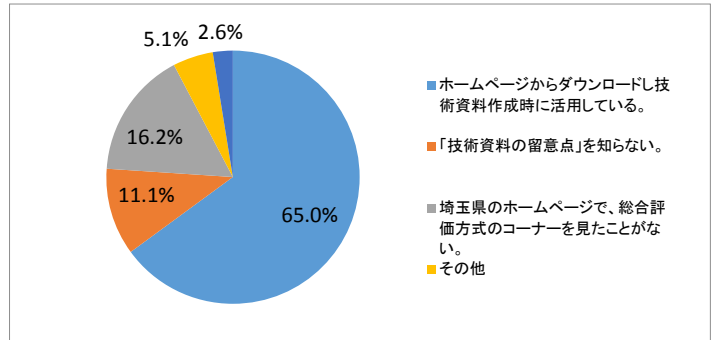


【その他回答】

- ・使用していないのでわからない<8>
- ・そこまで気にしていなかった。
- ・同じホームページで公開した方が利便性がよい。

設問20-2 埼玉県総合評価方式活用ガイドラインVer.15および技術資料作成の手引きVer.10について留意点を記載した「技術資料の留意点」を活用していますか。

	回答	割合
ホームページからダウンロードし技術資料作成時に活用している。	76	65.0%
「技術資料の留意点」を知らない。	13	11.1%
埼玉県のホームページで、総合評価方式のコーナーを見たことがない。	19	16.2%
その他	6	5.1%
無回答	3	2.6%
合計	117	100.0%



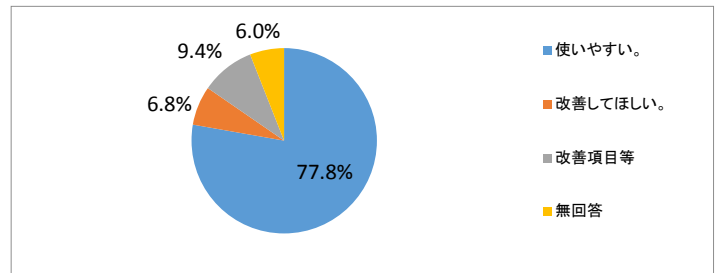
【その他回答】

- ・活用したことがない。<5>
- ・特にない。



設問20-3 技術資料作成の手引きについて、お伺いします。

	回答	割合
使いやすい。	91	77.8%
改善してほしい。	8	6.8%
改善項目等	11	9.4%
無回答	7	6.0%
合計	117	100.0%



【改善項目】

- ・どちらともいえない。
- ・活用したことがない。〈5〉
- ・建設管理課(ガイドライン本編Ver.15、参考資料編Ver.15)総合技術センター(作成の手引きVer.10)と資料が多すぎるのではないかと感じます。バージョンも統一して、ページ数も含めもう少し集約したほうがよい。
- ・総合技術センターの「作成の留意点」や「データ集」は参考にしている。
- ・特にない。
- ・分からない。

## その他

設問21 優秀工事表彰について、何か御意見があれば、自由に記述してください。

- ・優秀工事表彰の評価対象期間の拡大〈5〉
- ・技術者の励みとなるので、表彰制度の継続〈5〉
- ・表彰制度基準の明確化〈3〉
- ・表彰工事工種の拡大〈2〉
- ・優秀技術者表彰の評価対象期間の短縮
- ・下請け業者の表彰実績を評価

設問22 総合評価方式に関する御意見を自由に記述してください。

- ・技術的評価項目のさらなる評価〈3〉
- ・技術提案型の案件拡大〈2〉
- ・ダンピング対策〈4〉
- ・技術資料作成の事務の軽減〈3〉
- ・評価項目の簡素化・縮小〈2〉
- ・地理的条件に関すること〈2〉
- ・受注機会の拡大〈5〉